

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,890,991 ※	固定負債	13,224,582 ※
有形固定資産	48,503,457 ※	地方債等	10,965,359
事業用資産	28,602,190 ※	長期未払金	0
土地	14,657,994	退職手当引当金	1,066,428
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	1,192,794
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,356,563
建物	28,340,963	1年内償還予定地方債等	927,885
建物減価償却累計額	△ 14,430,222	未払金	90,323
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	37,250	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,794	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	142,873
船舶	0	預り金	195,082
船舶減価償却累計額	0	その他	400
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,581,145
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	53,849,612
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 12,528,803
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	18,408,300 ※		
土地	11,539,144		
土地減損損失累計額	0		
建物	704,589		
建物減価償却累計額	△ 294,020		
建物減損損失累計額	0		
工作物	8,298,020		
工作物減価償却累計額	△ 3,849,877		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,882,259		
その他減価償却累計額	△ 1,997,229		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	125,416		
物品	3,130,458		
物品減価償却累計額	△ 1,637,491		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	43,139		
ソフトウェア	42,851		
その他	288		
投資その他の資産	2,344,395 ※		
投資及び出資金	16,132		
有価証券	11,600		
出資金	4,532		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	380,358		
長期貸付金	1,404		
基金	2,139,820		
減債基金	0		
その他	2,139,820		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 193,318		
流動資産	5,010,964 ※		
現金預金	1,438,000		
未収金	255,128		
短期貸付金	260,036		
基金	2,989,748 ※		
財政調整基金	1,863,866		
減債基金	1,125,883		
棚卸資産	3,910		
その他	64,539		
徴収不能引当金	△ 397		
繰延資産	0		
資産合計	55,901,954 ※	純資産合計	41,320,809
		負債及び純資産合計	55,901,954

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,037,014
業務費用	6,254,118 ※
人件費	2,150,673
職員給与費	1,827,139
賞与等引当金繰入額	137,065
退職手当引当金繰入額	0
その他	186,469
物件費等	3,873,523 ※
物件費	2,586,451
維持補修費	257,748
減価償却費	1,029,323
その他	0
その他の業務費用	229,922
支払利息	97,521
徴収不能引当金繰入額	10,239
その他	122,162
移転費用	10,782,896 ※
補助金等	6,653,789
社会保障給付	2,080,126
他会計への繰出金	2,048,420
その他	562
経常収益	1,090,449
使用料及び手数料	927,105
その他	163,344
純経常行政コスト	15,946,565
臨時損失	768
災害復旧事業費	0
資産除売却損	747
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	21
臨時利益	175,951
資産売却益	0
その他	175,951
純行政コスト	15,771,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,921,284	52,313,840	△ 12,392,556
純行政コスト(△)	△ 15,771,382		△ 15,771,382
財源	17,076,593 ※		17,076,593 ※
税金等	13,261,292		13,261,292
国県等補助金	3,815,302		3,815,302
本年度差額	1,305,211		1,305,211
固定資産等の変動(内部変動)		1,441,458	△ 1,441,458
有形固定資産等の増加		2,534,023	△ 2,534,023
有形固定資産等の減少		△ 1,378,831	1,378,831
貸付金・基金等の増加		297,696	△ 297,696
貸付金・基金等の減少		△ 11,430	11,430
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	94,315	94,315	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,399,526	1,535,772 ※	△ 136,247
本年度末純資産残高	41,320,809	53,849,612	△ 12,528,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,098,659 ※
業務費用支出	5,315,763
人件費支出	2,249,174
物件費等支出	2,852,948
支払利息支出	97,521
その他の支出	116,120
移転費用支出	10,782,896 ※
補助金等支出	6,653,789
社会保障給付支出	2,080,126
他会計への繰出支出	2,048,420
その他の支出	562
業務収入	17,625,017
税込等収入	13,126,630
国県等補助金収入	3,459,381
使用料及び手数料収入	926,151
その他の収入	112,855
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,526,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,178,966
公共施設等整備費支出	2,454,419
基金積立金支出	447,416
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,131
その他の支出	260,000
投資活動収入	729,791 ※
国県等補助金収入	367,475
基金取崩収入	56,536
貸付金元金回収収入	17,410
資産売却収入	15,919
その他の収入	272,452
投資活動収支	△ 2,449,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	905,307
地方債償還支出	905,307
その他の支出	0
財務活動収入	1,419,856
地方債発行収入	1,418,315
その他の収入	1,541
財務活動収支	514,549
本年度資金収支額	△ 408,268
前年度末資金残高	1,699,604
本年度末資金残高	1,291,336

前年度末歳計外現金残高	136,758
本年度歳計外現金増減額	9,905
本年度末歳計外現金残高	146,663
本年度末現金預金残高	1,438,000 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成30年度6月支給予定額のうち、平成29年度12月から3月までの4か月分
全体資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

水道事業会計を除き、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。